

Title	安田三郎著 『社会移動の研究』
Sub Title	The study of social mobility
Author	川合, 隆男(Kawai, Takao)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1972
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.45, No.12 (1972. 12) ,p.127- 133
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	紹介と批評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19721215-0127

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

ければならない(The Fate of the Revolution: Interpretations of Soviet History, 1967, p. 180)。したがって歴史法則の存在を頭から信じこんでいるナイーヴな歴史家や実証主義をふりかざして自らの党派性をかえりみようとほしないプリミティヴな歴史家ならばいざ知らず、専門的な歴史家は、著者が「序」において嘆いているように、現代史の領域にふみこむことを躊躇してきた。だが、観察者の主観的な被制約性は免れることのできないわば宿命のようなものであり、逆に、この宿命を自覚することによつて現代史の叙述がはじめて可能となる。もつとも、そのためには、またそれなりの工夫が必要である。著者は、たとえば、イギリス、フランス、ドイツあるいはまたイタリヤといった各国の議会の議席に投影されている諸党派の消長を、それぞれのまたその時々々の政治状況との関連において丹念に整理しつつ、仮説を検討するといった工夫を試みられている。ヨーロッパの政治は革新的な中道左派の方向をたどつてきたし、また今後もこうした方向をたどるであろうと。疑いもなく、事実それ自身はなにものも語らない。事實は歴史家が事實に呼びかけた時にのみ語る。「いかなる事實に、また、いかなる順序で、いかなる文脈で発言を許すかを定めるのは歴史家」(E. H. Carr. What is History, 1961, p. 5)であり、このような決定権を著者は本書において縦横に行使している。現代ヨーロッパの発展を叙述するに当つて、著者が、表現に留意されていることは無論、実に克明に事実をひろい上げていることも見逃すことができない。第二次大戦の終結をめぐる記述に際して、「フィンランドはベッアモをソヴィエトに譲」(二四

三頁)つたと指摘していることなどが、その一例である。二度にわたるソ芬戦争の結果、ソ連がヴィボルグ市をふくむカレロ地峡を獲得したことは一般にもよく知られているが、スカンジナビア半島北端のベッアモ(Pesamo)の割譲はあまり紹介されていない。しかしこの地を得ることによつてソ連は直接ノールウェイと国境を接することになった。その戦略的な重要性を考えると、著者の観察は非常に鋭く、また叙述はきわめて克明であるといわなければならぬ。社会科学の一研究者として、内容の豊かな『現代ヨーロッパ史』の刊行を心から感謝している。(豊応通信刊・A5判・二七〇頁、一一〇〇円)(中沢 精次郎)

安田三郎著

『社会移動の研究』

(一)

組織における人事異動、住民登録における転入・転出などの人口異動、労働統計や労働市場などの労働「移動」等々の例にみる異動や移動の用語を除けば、本書の表題となつている「社会移動」の用

語・概念は、一般にはいまだに馴み易いものではないかもしれない。物理的な空間の運動と対比して考えるならば、個人の社会的空間、すなわち社会的地位の移動の諸側面をめぐつて研究しようとするのが「社会移動」の研究である。社会的存在として個々人は必然的に人々との間に歴史的で社会的な地位を相互に形成している。歴史的社会の諸条件によつてはいるが、個々人は限られた生涯にわたつて地位、社会的空間を移動していくという前提と事実を支えられて研究が進められる。従つて、「社会移動」の研究は、近代社会、現代社会において展開してきた機会均等のイデオロギー、個人の欲求水準上昇、人口構造や諸制度の変化等に触発されて、二〇世紀初頭以来今日に至るまでP・ソロキーン、W・L・ウォーナー、D・V・グラース、S・M・リブセット、R・ベンディックス（リブセットとベンディックスの共著『産業社会の構造―社会的移動の比較分析―』については本誌第四三巻第八号の筆者の書評を参照）、P・M・ブラウ、O・D・ダンカン等によつて秀れた研究が重ねられてきた。日本においては、本書『社会移動の研究』に質量ともに結実されたように安田三郎教授の精力的な研究成果を挙げることができる。

本書執筆の意図を著者は次のように記している（三―四頁）。（i）本書をもつて戦後日本社会学研究の一つの典型・道標とすることに。著者はこれまでにいくつかのクリーン・ヒットや労作が出たことは否定しないが、この辺で実証的社会学の一つの典型・道標となるような豪快な場外ホームをとばさなければならぬ、という。（ii）社会移動論の研究内容において、後続の研究者に対する跳

躍台を提供すること。「……戦後の日本社会学は、応用分野に身を売つて、〇〇社会学といった社会学の周辺部分のみがいたずらに股賑を競つている。われわれは後に続くものあるを信じて、彼らのために将来の跳躍台を準備してやらねばならない。」（iii）海外の社会学界に対する配慮を忘れぬようにとめたこと。しかし、（iv）国際的な比較研究は、どうしても表面的な現象に限定されがちであり、日本に特有な問題を深く追求していくことが必要である。「われわれが直接に分析する対象はあくまでも日本のデータでなければならぬし、またそれを深く、洞察的に解明しなければならぬ。」（四頁）

『社会調査ハンドブック』（一九六〇年）『社会統計学』（一九六九年）『社会調査の計画と解析』（一九七〇年）等の著作によつてすでにあらわされているように、社会調査や統計学に精通している著者が、そうしたバックグラウンドを充分に活用して社会移動についての統計的研究法による実証研究を長年積み重ねて来て、本書において一つの道標のために集大成されたといつても過言ではあるまい。そして、その自信の程は本書の執筆意図のところに満ち満ちている。本書の問題点、評価はひとまずおいて、階級・階層構造や社会移動に関心を寄せるものにとつて、本書が共通の、重要な踏石であることを認めるであらう。

(二)

本書の構成と内容を簡単に紹介しておくことにしよう。序章（本書の執筆意図と構成）、第一章―方法論的考察（社会移動の思想的系

評、社会移動の概念、社会移動の測定、第二章—社会移動の構造（社会移動の趨勢、社会移動の国際比較、女性の社会移動、家族と社会移動の問題）、社会移動における教育の機能、士族と平民の社会移動、第三章—社会移動の意識（社会移動意識の構造分析、社会移動意識の条件分析、立身出世意識の特徴、立身出世意識の歴史、「現代日本—部落社会論」）、第四章—社会移動と社会的態度（社会的毛管現象説の検討、欲望満足延期説の検討、社会移動に関する準拠集団説の検討、社会移動と社会的態度、結章（要約）、更に付録（一、社会移動研究小史、二、調査概要と調査表、三、基礎集計表、参考文献、の構成と順序で書かれている。

本書の読み方は、ページを追って第一章から入っていくのが順序であろうが、最初に付録一「社会移動研究小史」から読んでいくのも本書を読み通す一つの接近法であるとも考える。というのは、社会移動の研究史の概観をしておいてからの方が本書の展開を跡づけしやすいからである。この「研究小史」において、著者は三つの時期に区分して概観している。第一期は、一九世紀末（一八八〇年代）からP・ソローキンの『社会移動論』の一九二七年までの時期である。一九世紀末に社会移動の研究がはじめられるようになった理由として①中世を終わって社会移動の事実が普遍化し、その観念が発生したこと、②一九世紀になつて、階級への学問的関心が高まつたこと、③社会統計が整備されて社会移動に関係したデータが断片的に得られるようになったこと、④ダーウィニズムの影響等を挙げている。この時期には、主として、都市における社会淘汰、エリート周流論、職業移動研究といった三つの系譜からの研究が別々になされたが、

社会学者ソローキンは社会移動 (social mobility) という新しい概念を採用し、かつ従来の諸研究を総合化することによつて、次の第二期のより実証的で、より歴史的研究へ移行する道標を用意したのであつた（この期における日本の研究者としては、米田庄太郎、林恵海、高田保馬、戸田貞三等の研究がある。第二期は一九二八年からW・L・ワナーの講演「アメリカ生活の構造」の一九五二年までの時期である。特に、一九二〇年代、三〇年代にアメリカ合衆国に象徴的に示されたように、「アメリカの夢」の存在とその変化を実証的に明らかにしていこうとする問題意識に支えられて数多くの秀れた社会移動研究を生み出した（この期における日本の研究は数少ないが、松本潤一郎、林恵海、小山隆等の研究があげられている）。第三期は、先の第二期と前後して重なり合っているが、イギリスにおけるグラース等の研究（一九四九年）や国際社会学会連合の「社会的成層と社会移動」(social stratification and social mobility) についての国際的な比較研究の提唱（一九五一年）から現在に至る時期として位置づけられておられる。第三期では、各国で数多くの社会移動研究が行なわれ、しかも社会移動のさまざまな側面に及んでいる（例えば世代間移動、世代内移動、エリート研究、社会移動と宗教、社会移動のもたらす影響等）。そして国際的な比較研究という試みも著しく展開されてきた。

第三期における日本の研究としては、日本社会学会調査委員会編『日本社会の階層的構造』（一九五八年）等を中心に、その後も尾高邦雄、富永健一、安田三郎、倉沢進、万成博、青沼吉松、麻生誠等による研究をあげることができるだろう。

さて、以上のような時期区分における研究動向に照らすならば、本書はまさにこの第三期における最近の二〇年間の日本の社会移動研究の典型であり、道標である。第一章の方法論的考察では、まず社会移動の思想史的系譜かとりあげられ、著者は基本的に社会移動は個人的社会移動の面に限つて考察されるべきであり、平等を出発点における平等、すなわち機会均等を追求するという立場が明らかにされる。「……もしも平等を出発点における平等、すなわち機会均等と解釈するならば、そのときははじめて自由と平等とは両立しているのである」(三二頁)。そして、そのような思想的立場から社会移動の概念が検討される、著者は階層とか階級とかの概念・用語は実体概念であるとしてこれらを用いることを拒否する。「……何もないいち収入階層、職業階層などといわずとも、ただ、社会的地位としての収入、職業等で充分なはずで、階層という語を付するのは実体的思考方法の遺物であるといえよう」(四八頁)とする。社会移動とは「個人の社会的地位の移動」であると定義される。以上のような基本的視座から、更に具体的に事実移動、強制移動、純粹移動、世代間移動、世代内移動の考え方や開放性係数等が導入され従来の諸測定法が検討批判されている。社会的地位を示す地位変数は本書ではデータの制約から職業、学歴に限定されており、これら職業、学歴を中心として主として世代間移動(本人→父親→祖父)が測定されていくという手続が示されている。

第二章社会移動の構造のところでは、社会移動の事実を構造的に位置づけて分析している。初めにアメリカの社会移動の趨勢論争、す

なわちアメリカ社会の固定化を主張する人々(一九三〇年―五二年)と固定化を否定する人々(戦後の長期的好景氣を背景)の論争をとりあげて概念や測定の問題をめぐつて論争を批判している。ブラウーダンカン等の研究はとりあげられているが、筆者は一九六〇年代後半以降の研究がここでは充分反映していないのではないかと考える。日本における趨勢については、強制移動、純粹移動とも増大して(これに対してアメリカは強制移動は減少方向へ、純粹移動は増大方向へ)いつありその限りでアメリカの方が先進的段階にあるとする)、世代間の開放性の増大は一つの大きな要因として学校教育の影響をあげることが出来る。社会移動の国際比較については、イギリス、デンマーク、アメリカ、オランダ、スウェーデン、フィンランド、ペルトリコ、ノールウェイ、西ドイツ、日本、イタリア、フランス、ハンガリー、ブラジル、ソ連(亡命者)、インド、ベルギー等の既調査のデータを活用して著者の測定法に従つて計算した統計的な国際比較を試みている。それらを通じて三つのクラスターを大別している(AクラスターⅡ未開発国ないし停滞的欧州、BクラスターⅡ農業が急速に減少し工業化が急速に進んでいる社会、CクラスターⅡ変化しうる限りの産業構造の変化を終了して開放性が極限近くまで到達している社会(一九〇頁)。「……このA↓B↓Cの社会移動段階の変化は、まずA↓Bの段階では外的条件により職業構成の変化が起つて強制移動による社会移動が生じ、ひとたび社会移動が生ずると身分社会の秩序が破壊されて社会移動を肯定する価値体系を生み、それが社会移動の機会均等への要求(純粹移動の要求)を育成する。その後強制移動がピー

クに達してそれが減少する段階、すなわちB↓Cの段階においても純粋移動の要求はますます大きくなつて開放性係数が増大する——といったメカニズムが考えられるのではないか。(一九〇—一九一頁という指摘は仮説的提示ではあるが注目しておいてよいだろう。

この第二章では、更に女性の世代間移動、社会移動と家族的要因(二二二頁は特に独子、長子、次三男等)との関連、社会移動に対する教育の影響、士族と平民の社会移動が検討されている。近代日本において族籍の士族と平民の違いが社会移動にどのようなあらわれてきたかの分析では、明治百年の今日においても士族の平民に対する相対的な社会的優位性を残存している事実を指摘している。そして、いかに過激な革命においても旧上層階級の子孫が当分の間、社会的優位を享受できるメカニズムがいかなるものであるかを説明している、と述べていることは興味深い。ということは、社会移動の研究においても、社会移動が歴史的社会的諸条件に一方では規制されているわけで、先の国際比較の問題と同様に歴史的社会的文脈の研究を必要とされることを考えなければならぬであろう。

社会移動は意識や社会的態度との関連においても考察されるわけで、第三章、第四章がこれらの側面に関係している。第三章では意識の構造の枠組を、社会における価値体系との関連で、個人の側の達成動機、価値態度、アスピレーション等の三次元の複合として捉える。しかしこの章では特に社会移動と価値態度、アスピレーションの関係を東京都区部で実施された調査によつて分析している。そこでは教育観・勤労観・職業観、社会観・人生観、立身出世、同調主義、

社会移動アスピレーション、子供に対するアスピレーション、社会主義志向等を具体的に質問している。それによると、予想外に社会移動に肯定的な価値態度が日本人の間で強く、それは勤労主義、自律主義、立身出世主義、自営業志向、競争主義のいずれについてもいえる、という結果を得た。だが、社会的上昇移動を意味する「立身出世」が日本人の意識の中では微妙なニュアンスをもっていることが指摘されている。何故なら、それは部落制原理と身分制原理の双方によつて基底づけられており、日本的「出世」が「公優先の観念」に裏打ちされているからであるとする(四一六—四一七頁)。従来、社会学や社会人類学、法社会学等によつて主張されて来た日本の集団特性や社会構造の特徴をめぐる議論を検討して、著者は部落制原理と身分制原理によつて説明しておられるが、立身出世と同様に他の価値態度にみられる諸特徴(例えば、勤労主義、自律主義、自営業志向、競争主義等)についても複雑なヒダを深く分析していくことが、必要なのではあるまいか。第四章では、社会移動が社会的態度に及ぼす影響を取り扱っている。一つは出生行動と社会移動の関係について、諸説を検討したのちに、上昇移動しようとする者は志向している上層階級の生活様式を先取りして適應する傾向があるという予備的適應説を確かめ、二つには社会移動に関する欲望満足延期説を退けて、出身階層と現在階層との双方における規範に影響されているという意味で階層間文化変容説に立つとしていた。従つて、両者を総合するならば、社会的態度は個人的水準における過去の社会移動と、未来のありうべき社会移動とから影響をうけるとされている。

(三)

本書のように長年の研鑽による膨大な成果を後学の徒がにわかにかに批評することは出来ないだろう。同じ土俵にあるものならば、誤読や全く一方的な批判をまだかなり避け得るが、書評なるものはしばしば全然別々の土俵でなされることが多い。筆者の本書に対する書評も全く別々の土俵ではないにしても二つの土俵が部分的に重なるものでしかないかもしれない。

本書で展開された社会移動の研究の方法論的基礎は徹底した機能主義的立場からのものであり、それなりに統計的研究法を駆使して職業・学歴等における個人的水準の移動を実証的に検討したといえる。しかし、従来の階級論や階層論を実体的な遺物であるとしてしまつてゐるが、制度的なしくみとしての階級構造・階層構造全体との関連をとりあげることなしには、社会移動の研究は充分なものとはなり得ないのではないだろうか。筆者は階級論や階層論を遺物として切り離し切り捨ててしまふのではなく、階級論・階層論の中に社会移動の問題を位置づけて考へる。階層構造の諸次元として、(i)資源、単位、配分(このことは社会移動の多次元分析にも連なる)、(ii)地位の不一致と社会移動、(iii)階級制度の固定性、(iv)意識、態度、(v)階層構造の諸類型等があげられ、それら諸次元の一次元を社会移動の問題は構成してゐると考へる。

本書は社会学や社会心理学を中心に社会移動研究における戦後日本社会学の一つの道標であり跳躍台となるものであることを疑わな

い。従つて、本書の範囲を越えるものであるが、社会移動研究をめぐつて隣接諸科学のこれまでの研究成果を積極的にとり込んでいくことが必要なのではないだろうか。社会政策、労働経済学、法制史、政治権力論、生活史研究等といった諸領域での研究成果の活用である。

更に国際比較や比較社会学については筆者も同様に関心を寄せているが、国際的比較研究のステップやアプローチには一つだけなく、いくつか存在する。このことは著者によつても極めて適切に指摘されている(一八〇—一八三頁)。すなわち、①單純に統計数字を国際比較する方法、②各国を統計単位にとつて統計解析を施す研究③歴史的・文化的関連における接近。これらは相互に補充し合う関係にあるわけであるが、国際社会学連合会によつて促進されて今日に至る社会移動研究においては①や②に比して③の歴史的・文化的文脈での研究はそれ程著しい発達が少くとも社会学においてはみられなかつたのではなからうか。個々の社会の職業や産業構造の文脈、多様性を離れて余りに操作的に統計的に処理してしまつては比較研究することの意義が失われかねないからである。その意味で比較研究と歴史研究の溝をどう埋めるかということが課題になるだろう。

著者が序章の執筆意図で用いた表現を借りれば、本書はまさに豪快な場外ホームである。評者によつては場外ホームでも措しいかなファールだという人もいるかもしれない。しかし、筆者のような後学の徒にとつて本書は一つの貴重な道標であり跳躍台であり続けるであろう。このような大著をものにした先学に敬服するばかり

である。(東京大学出版会、東大社会科学研究叢書三七、六四八頁、定価
三五〇円、一九七一年十一月刊)
(一九七二年十月稿)

(川合 隆男)